

日企財第 153 号
令和7年8月28日

主管部・課長 様

企画部長 岡田 正和
(公 印 省 略)

令和8年度予算編成方針について（通知）

日野市予算事務規則第5条の規定に基づき、令和8年度予算編成方針を定めたので通知します。なお、令和7年度は市長改選期にあたることから、令和8年度予算要求（初回）に遅れての通知となりますが、既に通知している予算編成要領と併せて内容を確認いただきますようお願い申し上げます。

令和8年度日野市予算編成方針

1 日本経済の状況と国の財政運営の動向

日本経済は、鈍いながらも景気回復傾向が続いていたが、輸出産業における海外リスクが重荷となり横ばい傾向が続くと見込まれている。

こうした状況の中で、国は経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）において、「新しい資本主義」の実現と題し、賃上げを中心に成長型経済へ移行し実質賃金の上昇を目指すとともに、少子高齢化や人口減少、地方経済の活力回復などを目指すことを掲げている。

実際に人件費や物価は上昇を続けており、最低賃金が大幅に引き上げられる見通しが決定されるなど、社会全体への影響は今後も継続することが想定されている。一方で、政治的流動性などを背景に、地方交付税などによる地方財政への財源配分は物価上昇に見合う規模となるかは不透明であり、国全体の動向について注視が必要な状況にある。

2 日野市の財政状況と財政非常事態宣言の前倒し解除

日野市では、平成30年度決算において経常収支比率100%（臨時財政対策債を含まない数値）を超過した状況などを契機に、令和2年2月に財政非常事態宣言を発出し、令和4年12月に財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画を策定した。財政再建計画では令和5年度から令和9年度を財政再建期間と定め、将来的に市税の増が見込めない中でも社会保障関連や公共施設更新などの必要事業を実施できる体制づくりを進めている。

令和7年度は財政再建期間の中間年度に当たることから、令和6年度決算の状況を踏まえ財政非常事態宣言のあり方を検討することとしていた。令和6年度決算では、これまでの財政健全化の取り組みの効果や、物価上昇の影響が市税や各種交付金に反映されたことを受け、令和5年度決算に引き続き堅調な結果となったことを踏まえ、財政非常事態宣言の継続による影響を総合的に判断した結果、ここで「財政非常事態宣言を解除」することとなった。令和8年度予算編成は、財政非常事態宣言を解除した上で臨むこととなり、庁内のみならず対外的にも影響が大きいことから、職場内で共有を図り対応を検討・共有願いたい。

なお、財政非常事態宣言の解除は、以下の点を主な判断根拠としている。

- ① 一般会計における実質単年度収支（※）が2年連続で黒字となり、継続して実質的な黒字額が増加した。
- ② 実質収支の黒字拡大を受け、一般会計の基金合計残高及び財政調整基金残高が過去最大となった。（令和7年度当初予算後の財政調整基金残高も前年度比増額となった。）
- ③ 経常収支比率が4年連続で95%（財政再建計画上の目標値）を下回った。
- ④ 財政非常事態宣言を継続することの影響が、市民意識や職員採用などの面で広がり深刻な状況となっている。

3 持続可能な財政運営に向けて

財政非常事態宣言の解除は財政的な余裕が生じたことと同義ではなく、歳入拡大と歳出抑制の不断の取り組みにより、現状を維持できる見通しが出てきたことに過ぎない。特に公立病院を取り巻く環境は過去にない厳しさとなっており、緊急的な経営支援の実施が不可避な状況に至っている。財政非常事態宣言を解除したとしても、新たな財政的な課題が生じていることに特に留意願いたい。

一方で市長改選を経て、古賀市長の下で新たな政策立案・事業化の検討を行う必要性は高い。以下に記載する視点を基に、実施する事業の優先付け・取捨選択を行うとともに、厳選された事業を実施する財源を確保する上でも、既存事業の見直しなどによる財源確保は従来にも増して不可欠となるとともに、財源確保や民間活力の導入などの創意工夫も併せて検討願いたい。

なお、初回要求（概算要求）の状況から、歳出事業の拡大は事業見直しを大幅に上回る想定となっている。このままでは必要性が高く厳選された事業であっても、より必要性が高い事業を行うために実施を見送ることになる可能性があることに留意願いたい。

4 令和8年度予算編成の進め方

（1）日野地域未来ビジョン 2030 に定める施策方針

市では「日野地域未来ビジョン 2030（以下「ビジョン」という。）」を定め、市における施策の総合的な方針を示している。

ビジョンでは、実現すべき未来像を地域と共に抽出、共有するとともに、これに向かって市が施策を進める際に持つべき視点を、①持続可能な地域づくり、②諸力融合のまちづくり、③変化に対応しやすい仕組みづくり、④一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択可能に、の4点に整理しており、これを踏まえた事業設計とすること。

視 点	趣 旨	キーワード
① 持続可能な地域づくり	市民、企業、行政など多様な主体が対等なパートナーシップをもって地域づくりを行う社会に転換することを目指す。 そのために、地域の資源、活動、ネットワークを生かし、循環させていくことを推進する。	● SDGs ● 循環型社会 ● EBPM ● 職住近接
② 諸力融合のまちづくり	日野市を含む多摩地域には、企業、大学などの多様なセクターが立地すると共に、都道府県に匹敵する人口を有し、地域人材等の社会資源がある。 その地域特性、潜在的ポテンシャルを地域で発揮し、地域の生活に根付く課題とその解決を、多様な主体と共に解決する共創・協働の取組を推進する。	● 協働・PPP ● 共創 ● 政策間連携 ● 広域連携 ● 芸術文化 ● 公共私のパストミックス
③ 変化に対応しやすい仕組みづく	気候変動に伴う災害等の激甚化、課題の複雑化などに対応する柔軟な取組を促進する。	● スモールスタート

り	小規模・短期サイクルで新たな試みに貪欲に取り組み、個々の職員や市民が持つ知識や経験を互いに活用することで創造性を高め、外的変化に適応し、内的変化を起こしていく取組を推進する。	● 実証実験・PoC¹ ● DX ● 強靱化・安心安全 ● 環境・気候 ● 行政サービスのアップデート
④ 一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択可能に	地域が持続可能であるためには、個々の主体の活動原理自体がサステナビリティアクション²に基づくものである必要がある。 公正・平等な社会参加や多様性の尊重、個々人の困難に向き合うエシカル³な価値観の醸成・アンコンシャスバイアス⁴の払拭を促進し、そうしたサステナビリティアクションに基づく活動を奨励していく。	● 居場所 ● ダイバーシティ＆インクルージョン ● ウェルビーイング ● 働き方改革

(2) 市長通達に基づく具体的視点

令和8年度の事業設計（予算計上）にあたっては、日野地域未来ビジョン 2030 を踏まえつつ、市長通達に即した事業設計（予算計上）を行うものとする。

① 物価高騰社会予算

最低賃金、平均賃金の大幅な上昇を持ってもなお、物価の上昇に追いついておらず、いわゆる実質賃金が減少していることを受け、市民の生活、市内事業者の活動を支援するための施策を検討すること。

② ウェルビーイング⁵・健康施策の推進

日野に住み暮らす中で「幸せ」や「豊かさ」を実感する（ウェルビーイングの向上）ための施策として、健康増進事業を積極的に検討すると共に、DX、PHR⁶などを活用した

¹ PoC：「Proof of Concept」の略。「ピーオーシー」又は「ポック」と読む。「概念実証」とも呼ばれる。新しい試みが、「本当に実現可能か」「期待する効果を発揮するのか」を検証するプロセス。小規模な実験・検証を行い、本稼働してからの外れだった、というリスクを回避するもの。

² サステナビリティアクション：持続可能な社会を実現するために、個人や組織が日常的に行う、環境に配慮した行動のこと。

³ エシカル：「倫理的な・道徳的な」の意（ethical）。短絡的に経済的合理性だけを求めることへの批判的なニュアンスを含むが、一方で経済的合理性との両立も可能とされている。

⁴ アンコンシャスバイアス：無意識の（unconscious）思い込み・偏見（bias）。過去の経験などから形成され、例えば、「親が単身赴任中」という文言のみから「親＝父親」と連想するようなバイアスのこと。なお、本来的には「悪気のない」や「（悪しき）偏見」というニュアンスは含まれないが、一般に浸透してしまっている。

⁵ ウェルビーイング：身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来に渡る持続的な幸福を含むほか、多様な個人のそれぞれが幸せや生きがいを感じるなど、個人を取り巻く場や地域が幸せや豊かさを感じられる状態を含む。

⁶ PHR：「Personal Health Record」の略。「ピーエイチアール」と読む。個人ごとの医療・保健・健康・服薬など様々な健康記録を、各機関でバラバラに管理するのではなく、集約管理とすることでより効率的・効果的な分析、それにもとづく施策展開を可能とするもの。

エビデンスに基づく仕組みの構築や、KPI の設定によるウェルビーイングの向上の可視化に取り組むこと。

③ 次代を担う子ども・若者支援の強化

国が推進する「こどもまんなか社会」施策を注視し、困難に直面する子ども・若者への支援策に取り組み、誰もが心身ともに健康でいられる社会環境づくりに取り組むこと。

④ 充実した教育環境の確保

すべての子どもが質の高い教育を受けることができるよう、学校施設等の老朽化に計画的に対応するとともに、教育 DX、教員の働き方改革等のソフト面、ハード面の整備更新を着実に推進すること。

⑤ 豊かな環境の継承

昨今の気候変動による災害激甚化を最小限にとどめ、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことができるよう、自然環境・生活環境の両方の向上を図るために、緑地や水路の管理・保全、資源循環型社会の創出を推進すること。

⑥ 組織・財政の基盤づくりのための投資

中長期的な目線から、限られたリソースで行政活動を遂行していくことができるよう、DX 等の事務改革に加え、公共施設等のハード施策の計画的な推進を行っていくこと。

⑦ 歳入増への挑戦

市行政の閉塞感は、税收増と扶助費をはじめとする歳出増のアンバランスが一つの原因となっていることから、これを改善する税外収入を含めた収入増を一層推進すること。

区画整理事業、道路整備事業を始めとする企業誘致につながるまちづくり等への投資的経費は野心的に推進すること。

ただし、これらに則って事業設計(予算計上)を行うにおいても、漫然と既存事業を紐づけるのではなく、EBPM の視点に立ち、中長期的なインパクトを含む事業実績を見込むことができることを検討したうえで、適切に事業を検討すること。

また、事実、多くの所管課で感じられていることとして、予算運営以上に事業運営のための職員確保が課題である。そうした観点からも、ビルド&スクラップ⁷(まず新たにすべきことを定め、そのために必要な資源を確保するために優先順位が劣後するものを廃止する)を ECRS の法則⁸に則って検討し、職員の働き方改革にも十分留意のうえ事業設計(予算計上)すること。

⁷ ビルド&スクラップ：スクラップ&ビルドは「廃止→新設」だが、これを逆転するもの。財政健全化の目的をより意識できるよう、福岡市や三重県の行財政改革で用いられていた造語。

⁸ ECRS の法則： Eliminate（排除「無くせないか？」）、Combine（結合「他と一体化又は複雑な業務を分解できないか？」）、Rearrange（交換「業務の手順や主体を変更できないか？」）、Simplify（簡素化「もっと簡単にできないか？」）を、この順番で検討すること。業務の無駄を省く効果的な検討手順とされている。

(2) 基本的な進め方

予算編成の基本的な進め方は、令和7年度と同様に、歳入フレームをベースとし、事業の新規拡充には既存事業も含め優先度を比較していくほか、単年度に負担が集中しないよう、公共施設への投資は中長期的な目線から継続して平準化に取り組むものとする。

また、持続可能な財政運営を維持し、基礎自治体として必要な責務を見極め、その責務を果たすための事業実施や地域の課題解決に向けた取り組みを行うため、全庁的に下記事項に取り組むこととする

- ① 今の日野市に真に必要な事業のあり方についての検討
- ② 新規事業のみでなく継続事業においても積極的な特定財源の獲得
- ③ 歳入・歳出の両方の視点において、適正に事業費を見積もり、余剰額を削減
- ④ 事業の優先度についての課単位による検討

(3) その他注意点

令和8年度予算編成においては、従来の枠配当方式は採用しないこととする。そのため、すべての予算を財政課各担当で査定をすることから、従来と比べてより詳細な事業実施内容等の説明が必要になるため、準備と対応をお願いしたい。

以上を編成方針とし、予算要求については、別に示している「予算編成要領」も参考の上、臨むこと。